

事務事業名	市道敷地未登記処理事業		所属部局	建設部	単位番号	7104				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	用地管理課	課長名	清水 久				
			所属担当	用地担当	担当者名	飯野芳彦				
基本政策	基本計画	III うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	11	道路網の整備	事業区分	01	一般	08	01	01	020	05
施策	18	生活関連道路の整備		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	法令根拠		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市道として認定済みの道水路等において、敷地の所有権登記等がなされていない未登記地の処理に関する経費 ・市道敷地(道路敷・水路敷)の適正な財産管理を行う。 ・分筆、所有権移転、地目変更の登記を行う。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				普通旅費	0					
			設計監理及び測量委託料	5,716						
						計	5,716			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 年度繰返し	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
	27年度活動予定		名称 単位
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市道として整備され認定済みの道水路等で、敷地の所有権移転登記等がなされていない未登記地(台帳記載筆数と新に判明した筆数)	⇒	ア 調査筆数 筆
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	現況とおりの形状に分筆、所有権移転、地目変更の登記を行う	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	安全で利便性の高い道路網の整備	⇒	名称 単位
			ア 台帳記載筆数 筆
		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
			名称 単位
		⇒	ア 年度中に登記完了した筆数 筆
		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
			名称 単位
		⇒	ア 安心で利便性が高いと感じる満足度 %

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	5,248	1,671	5,716	4,784	4,784	4,784	
		事業費計(A)	千円	5,248	1,671	5,716	4,784	4,784	4,784	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	2,000	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
		人件費計(B)	千円	9,102	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007	0
		(A)+(B)	千円	14,350	7,678	11,723	10,791	10,791	10,791	0
	活動指標	アイウ	筆	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	対象指標	アイウ	筆	1,855.0	1,800.0	1,806.0	1,756.0			
	成果指標	アイウ	筆	54.0	39.0	65.0				
	上位成果指標	アイ	%							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年合併により旧6町村から事務を引き継がれた。平成21年度から用地管理課で市道敷地未登記処理事業として実施している。(平成23年度には未登記台帳を整備した。)
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	未登記件数の実態を把握することが非常に困難であり、当時の事情や経緯を知る所有者が亡くなり、代替わりすることでますます難しくなる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	市道敷地(道水路)未登記地の権利者からの申出や相談によるもの、及び市議会よりの要望がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・未登記地の解消業務について、用地管理課用地担当の業務とし未登記処理を積極的に取り組むこととした。 ・旧6町村から引き継がれた台帳を基に、南アルプス市未登記台帳を統合整備し、農道分の台帳を農務部に移管した。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	統合した「未登記台帳」(市道分)の記載の未登記箇所の関連資料の確認と精査。(関連資料のデータ化を図る。)

事務事業名	市道敷地未登記処理事業	所属部	建設部	所属課	用地管理課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 未登記地は既に市道等として供用しているが、分筆や所有権移転が未処理のため、地権者から所有権の主張が予想され、道路の維持管理に支障が生ずる恐れがある。これを解決することは、安全で利便性の高い道路網の整備に結びついてい
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市道に対する未登記地なので、市が当事者として直接関わらなければならない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 適正な維持管理を行う上で、解消しなければならぬので継続する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 他事業と併用し計画的に取組み解消を図っているが、専門の担当を設けることで成果の向上が望める。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 未登記地の解消ができなくなることで、道路の維持管理等に支障が生ずる恐れがある。代替わりすることに、ますます解消が困難になる。課税上に支障が生ずる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 案件毎に性質に違いがあるが、測量から登記用資料作成には、費用を要するため削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 基礎調査から権利者との折衝、登記申請書類の作成には、多くの時間と日数を要するための、現状の人件費を削減すると処理量にも影響があるので削減余地はない。なお、進捗状況により、外部委託できる部分もあるが所有者の承諾が前提となる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 未登記地の処理業務は市内全域が対象となり、ある地区だけの問題ではないので公平性を欠くことはない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・未登記地の情報収集が業務上重要となっていることから、所有者への説明や処理事務を進めながら情報のデータ化による事務処理の進捗を図る必要がある。 ・開発及び建築事業等による、原因者からの申し出による未登記処理は、効率的で有効な手段であることから、これまでどおり積極的に実施する。 ・調査情報をデータ化することで迅速な処理対応が可能になる。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ①緊急性のある箇所や開発等の申出によるものなど、随時処理を実施していくうえで、保存資料の検索や関連資料の調査を行い、その内容をデータ化を進めることでより迅速な処理が可能になると考える。但し、経年とともに存在しないものや膨大な資料のため期間がかかってしまう。 ②資料調査やデータ入力等を委託することも一つの案ではある。但し、コスト増になる可能性がある。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 未登記解消は1筆ごとに状況がらがい、相続等の問題や未登記原因が不明な場合などがあるため、迅速な解消には時間がかかるが、まずは既存資料の調査とデータ化を進めていくとともに、1筆でも多く解消に向けねば強く折衝を図る。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度 成果優先度評価結果 ⑧ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					